

介護保険料の負担を軽く

猿渡（えんど）久子県議ら日本共産党は、10月27日、大分県の来年度予算について、堤栄三県議（大分市選出）や市議・町議、団体のみなさんと共に要望し協議しました。

介護事業所の閉鎖24件

介護保険については、介護事業所への支援、介護従事者の確保などを求めました。

えんど久子県議は「別府市に指定権限のある介護事業所の昨年度の休止は6件、廃止は8件もある。人手不足を背景にした経営判断だと、生活と健康を守る会への別府市からの文書回答だ」と発言。その後、県に求めた資料で昨年度の別府市内の介護施設・事業所の廃止は計24件、休止は計19件（前述の別府市指定を含む）あることがわかりました。

介護従事者の賃金アップを

大分県は、ICTの活用や抱え上げない介護、介護の仕事の魅力発信などに予算化したことや、処遇改善の恒久制度を国に要望していることなどを回答。

「介護従事者の賃金は他の職種に比べ月8万〜9万円も低い。さらに賃金アップが必要だ」「介護職で定着して働いてもらうことが課題だ」と、えんど県議や美馬きょうこ別府市議。

別府市内で5000人近くの人介護の仕事をしていると、別府市役所は話しています。

来春は介護保険料の改定時期

「来春は介護保険料の改定時期だが、年金が下がり、消費税増税に加え介護保険料がこれ以上上がっては暮らせない。国の負担を増やすしかない」とえんど久子県議。「国庫負担の増額を毎年国に要望している」と県は回答しました。

コロナウイルスの影響で収入が減った方のための介護保険料の減免制度を来年度も継続するよう要望。「状況により国に減免措置の継続を求めたい」と大分県。

今後とも実現のために力をあわせましょう。



左から2人目、林田澄孝日本共産党大分県委員長。その右、えんど久子・つつみ栄三両県議。

日本共産党 えんど久子県議ら 予算要望の協議で求める 県が中3まで入通院費無料に



県より市町村の制度が充実

今年10月から別府市と大分市は、市民税非課税世帯の小中学生の通院医療費を無料化。所得制限があるため、別府市では小中学生の5%の約400人しか対象になりません。一方、大分県の通院費助成は小学校入学前まで。入通院とも1日500円の自己負担あり（上限あり）というもので、市町村の独自制度の方がすすんでいます。10月27日の予算要望で、えんど久子県議ら参加者は、中学校卒業までの入通院医療費無料化を大分県として実施するよう求めました。

「国に働きかける」などの回答でしたが、「所得制限を設けてでも拡充を」との声に県は「所得制限は考えていない」と答えました。

20. 10. 27.

来年度の予算要望の協議。向こう側右端がえんど久子県議。左から二人目（2列目）が美馬きょうこ市議。

いのちの電話に補助金を

芸能人の自死が多い昨今。電話で悩みを聞いてくれるいのちの電話がテレビなどで紹介されますが、コロナの影響でボランティア団体の運営が厳しいとの報道もあります。

10月27日の予算要望で「大分県ではいのちの電話の団体への補助金はないが、大変大事な活動でコロナ禍で重要性が増している。補助金が必要では。福岡県では今年度に限りだが補助金を60万円×2団体にを出しているそうだ」とえんど久子県議。

「十分活動できるよう団体と協議していききたい」との回答がありました。



えんど久子県議は外見ではわかりにくい障がいや病気の方がサポートや配慮をお願いしやすいように、ヘルプマークの配布や、そのPRを求めてきました。ヘルプマークの配布やポスターの掲示が始まりました。